

令和元年度

富士吉田市の財務書類

目 次

連 結 の 範 囲 ・ ・ ・ ・ ・ 1

財 務 4 表 の 関 係 ・ ・ ・ ・ ・ 2

普 通 会 計 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・ 3

連 結 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・ 9

連結の範囲

普通会計	連結団体
一般会計 看護専門学校特別会計	富士吉田市土地開発公社
国民健康保険特別会計	(公財) 富士吉田体育協会
後期高齢者医療特別会計	(福) 富士吉田市社会福祉協議会
介護保険特別会計	(福) 富士吉田市社会福祉事業団
介護予防支援事業特別会計	富士五湖広域行政事務組合
市立病院事業会計	山梨県市町村総合事務組合
水道事業会計	山梨県後期高齢者医療広域連合
市 全 体	(一財) ふじよしだ定住促進センター

※下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間内となるため、連結対象外となります。令和 2 年度決算分より、地方公営企業法が適用され、連結範囲に含まれます。

財務 4 表の関係

《貸借対照表》

借 方	貸 方
資 産	負 債
(現金預金)	純資産

《行政コスト計算書》

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

①

《資金収支計算書》

②

収 入
支 出
当年度現金預金増減額
+
前年度末現金預金残高
本年度末現金預金残高

《純資産変動計算書》

③

前年度末純資産残高
純行政コスト
+
一般財源、補助金受入
±
固定資産額の変動
本年度末純資産残高

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通會計財務書類

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,597	固定負債	18,647
有形固定資産	47,759	地方債	16,399
事業用資産	34,087	長期未払金	-
土地	12,493	退職手当引当金	2,248
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,852	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,745	流動負債	3,831
工作物	1,838	1年内償還予定地方債	1,366
工作物減価償却累計額	△ 875	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	1,955
その他	-	負債合計	22,478
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,524	固定資産等形成分	58,311
インフラ資産	13,241	余剰分（不足分）	△ 21,262
土地	1,630		
建物	4,264		
建物減価償却累計額	△ 1,913		
工作物	30,256		
工作物減価償却累計額	△ 21,472		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	475		
物品	1,256		
物品減価償却累計額	△ 825		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	5,834		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151		
長期貸付金	519		
基金	5,064		
減債基金	-		
その他	5,064		
その他	-		
徴収不能引当金	101		
流動資産	5,930		
現金預金	1,171		
未収金	44		
短期貸付金	-		
基金	4,714		
財政調整基金	4,711		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	1		
資産合計	59,527	純資産合計	37,049
		負債及び純資産合計	59,527

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	20,474
業務費用	12,136
人件費	3,285
職員給与費	3,112
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	174
物件費等	8,690
物件費	6,242
維持補修費	619
減価償却費	1,827
その他	2
その他の業務費用	160
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	0
その他	75
移転費用	8,338
補助金等	2,753
社会保障給付	3,200
他会計への繰出金	2,245
その他	140
経常収益	2,185
使用料及び手数料	499
その他	1,686
純経常行政コスト	18,288
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129
資産売却益	129
その他	-
純行政コスト	18,189

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,849	54,294	△ 19,445
純行政コスト (△)	△ 18,189		△ 18,189
財源	19,876		19,876
税収等	15,391		15,391
国県等補助金	4,484		4,484
本年度差額	1,686		1,686
固定資産等の変動 (内部変動)		3,896	△ 3,896
有形固定資産等の増加		3,682	△ 3,682
有形固定資産等の減少		△ 2,031	2,031
貸付金・基金等の増加		3,158	△ 3,158
貸付金・基金等の減少		△ 912	912
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 58	△ 58	
その他	572	179	393
本年度純資産変動額	2,200	4,017	△ 1,817
本年度末純資産残高	37,049	58,311	△ 21,262

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,664
業務費用支出	10,327
人件費支出	3,285
物件費等支出	6,896
支払利息支出	85
その他の支出	60
移転費用支出	8,338
補助金等支出	2,753
社会保障給付支出	3,200
他会計への繰出支出	2,245
その他の支出	140
業務収入	21,505
税金等収入	15,393
国県等補助金収入	4,226
使用料及び手数料収入	502
その他の収入	1,384
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	2,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,594
公共施設等整備費支出	3,590
基金積立金支出	2,988
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	1,329
国県等補助金収入	255
基金取崩収入	844
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	227
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,292
地方債償還支出	1,292
その他の支出	-
財務活動収入	2,586
地方債発行収入	2,586
その他の収入	-
財務活動収支	1,294
本年度資金収支額	△ 1,128
前年度末資金残高	1,972
本年度末資金残高	844
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	△ 515
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	1,171

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～75年
物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 7.9%
将来負担比率 29.0%

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,570	固定負債	33,495
有形固定資産	64,528	地方債等	22,678
事業用資産	40,716	長期未払金	36
土地	14,073	退職手当引当金	3,616
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,318	その他	7,165
建物減価償却累計額	△ 32,609	流動負債	5,569
工作物	2,510	1年内償還予定地方債等	1,845
工作物減価償却累計額	△ 1,191	未払金	721
船舶	38	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 3	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	2,342
その他	-	負債合計	39,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,579	固定資産等形成分	77,306
インフラ資産	21,496	余剰分（不足分）	△ 32,518
土地	2,030	他団体出資等分	-
建物	4,533		
建物減価償却累計額	△ 2,014		
工作物	42,984		
工作物減価償却累計額	△ 26,818		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	780		
物品	9,138		
物品減価償却累計額	△ 6,822		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	5		
その他	4		
投資その他の資産	8,033		
投資及び出資金	88		
有価証券	65		
出資金	2		
その他	21		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	303		
長期貸付金	519		
基金	6,894		
減債基金	-		
その他	6,894		
その他	148		
徴収不能引当金	81		
流動資産	11,281		
現金預金	3,077		
未収金	1,679		
短期貸付金	-		
基金	4,736		
財政調整基金	4,733		
減債基金	3		
棚卸資産	1,232		
その他	570		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	-		
資産合計	83,851	純資産合計	44,788
		負債及び純資産合計	83,851

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	45,267
業務費用	22,734
人件費	8,583
職員給与費	5,689
賞与等引当金繰入額	183
退職手当引当金繰入額	27
その他	2,684
物件費等	13,481
物件費	9,907
維持補修費	729
減価償却費	2,791
その他	55
その他の業務費用	669
支払利息	213
徴収不能引当金繰入額	2
その他	454
移転費用	22,533
補助金等	12,843
社会保障給付	8,832
他会計への繰出金	603
その他	254
経常収益	13,948
使用料及び手数料	7,443
その他	6,505
純経常行政コスト	31,319
臨時損失	439
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	407
臨時利益	253
資産売却益	129
その他	123
純行政コスト	31,505

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,538	73,025	△ 30,487	0
純行政コスト (△)	△ 31,505		△ 31,505	0
財源	33,146		33,146	0
税収等	20,860		20,860	0
国県等補助金	12,286		12,286	0
本年度差額	1,641		1,641	0
固定資産等の変動 (内部変動)		5,620	△ 5,620	
有形固定資産等の増加		4,558	△ 4,558	
有形固定資産等の減少		△ 1,772	1,772	
貸付金・基金等の増加		4,278	△ 4,278	
貸付金・基金等の減少		△ 1,444	1,444	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	△ 50	△ 50		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4	3	1	
その他	658	△ 1,289	1,947	
本年度純資産変動額	2,249	4,280	△ 2,031	0
本年度末純資産残高	44,788	77,306	△ 32,518	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,737
業務費用支出	20,192
人件費支出	8,285
物件費等支出	11,041
支払利息支出	213
その他の支出	653
移転費用支出	22,546
補助金等支出	12,843
社会保障給付支出	8,832
他会計への繰出支出	603
その他の支出	267
業務収入	47,095
税収等収入	20,744
国県等補助金収入	11,952
使用料及び手数料収入	7,445
その他の収入	6,954
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	4,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,405
公共施設等整備費支出	4,349
基金積立金支出	4,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	14
投資活動収入	1,720
国県等補助金収入	536
基金取崩収入	900
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	227
その他の収入	54
投資活動収支	△ 6,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,005
地方債等償還支出	1,925
その他の支出	81
財務活動収入	2,771
地方債等発行収入	2,772
その他の収入	△ 1
財務活動収支	766
本年度資金収支額	△ 1,559
前年度末資金残高	4,307
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,748
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	△ 513
本年度末歳計外現金残高	329
本年度末現金預金残高	3,077

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
後期高齢者医療特別会
病院事業会計
水道事業会計
富士五湖広域行政組合
富士吉田市土地開発公社
富士吉田体育協会
山梨県後期高齢者医療広域連合
山梨県市町村総合事務組合
富士吉田市社会福祉事業団
富士吉田市社会福祉協議会
一般財団法人 ふじよしだ定住促進センター
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
特別会計である下水道事業特別会計については、地方公営企業法適用への集中取組期間中であるため、その間は連結対象外となります。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。